

岡田 實・大淵 寛 編

『人口学の現状と
フロンティア』シリーズ・人口学研究 6 大明堂 1996年
x + 299ページひろしま きよし
廣 嶋 清 志

I

ある社会に関心を持つ者にとってその人口の現状を知ることは欠かせない作業のひとつであるので、人口について体系的に、しかも手軽に学習してみたいという気持ちは多くの研究者にあるのではないだろうか。しかし、人口をめぐる科学がどのような課題にどのように取り組んでいるかを全体的に見渡せるような書物は意外に少ない。このような課題に応える書物は当然、複数の研究者の共同作業によることが必要となるであろう。本書はこのような課題に応える数少ない書物である。

本書は人口学研究会に集まる研究者の研究成果として刊行されている人口学研究シリーズのひとつで、研究会の創設者である南亮三郎博士の生誕百年を記念している。「世界における人口研究の最先端をサーベイして、研究の現状を評価し、さらに今後進むべきフロンティアを明らかにしたい」(ii ページ) という意図の下に執筆されたものである。

編者の人口学についての立場である「総合科学としての人口学」(18ページ)の構想に基づき、総論である第1章「科学としての人口学」(兼清弘之)に続いて、以下、9つの領域に分けて各章ごとに、「人口思想史」(岡田實)、「歴史人口学」(鬼頭宏)、「経済人口学」(大淵寛)、「社会人口学」(阿藤誠)、「地域人口学」(濱英彦)、「生物人口学」(佐藤龍三郎)、「形式人口学」(河野稠果)、「政治人口学」(石南國)、「人口政策学」(岡崎陽一)が各分野の代表

的な研究者10人によって論述される。

これらは単に人口学の研究対象による区分にとどまらず、それぞれ学問として区分されている。各章を読んでみると、学問としてどの程度確立しているかはそれぞれによってかなり異なることがうかがわれる。まだ十分学問として成熟しているとはいえないかもしれない領域には新しい学問を作っていくという意欲が込められているともいえよう。ともあれ、本書は全体として人口学の各領域について1995年までの主要な文献を用いて論述されており、人口学を系統的に学ぶ上で、きわめて貴重な導きとなる本といえる。以下、章を追ってみていこう。

II

第1章では、人口学の研究領域を詳しく論述し、人口学の性格について考察するとともに、人口思想、人口政策との関係にもふれている。人口学の研究対象は、人口(人間集団)の量的変動や構造であり、その変動の過程と外部環境との相互関係を含み、その研究方法は自然科学と社会科学にわたるさまざまな科学を必要とし、総合科学、学際科学としての性格を持つと述べられている。この性格づけは多くの人口研究者の共通認識であろう。

確かに、人口学の対象が人口そのものを中心としたものであることは疑いないが、人口学に関係する人々が関心を持つ人口現象は出生、死亡、移動、年齢構造という中心部にとどまるのではなく、世帯、結婚、居住、保健行動、消費行動など、さまざまに広がっている。「人口研究の領域はさまざまな方向に拡大してゆく」(4ページ)と指摘されている点はずっと強調されてよいと思われる。かつては家族計画・出生率への関心から、近年は高齢化、晩婚化、低出生率、女性労働などの課題に取り組む過程で多くの専門分野の研究者が人口学に接近してきた。人口現象を共通の対象として研究が行われ、人口学を通して各専門領域に新たな視角がもたらされている。人口学は各専門分野の研究の牽引車(研究手段)の役割を果たしていると言ってもよいのではなかろうか。こうした人口学の役割がどのように発展してい

るかという側面からも、総合科学としての人口学が浮き彫りにされるのではないかと思われる。

一方、人口学がときに“demography”，人口統計学と訳されることもあるように、人口学の研究方法において統計的方法の比重が大きいと一般的には考えられているように思うが、この章ではこの点はほとんど強調されていない。人口学では統計を用いた実証的な研究が当然とされているとも考えられる。このことは、人口思想史や人口政策にかかわる倫理の問題も統計の裏づけによって論じられるのがかなり普通になってきたからであろうか。

第2章「人口思想史」では、まず第2次大戦までのマルサス論争と、ヴォークト(W. Vogt)とミーク(R. L. Meek)の論争に始まる第2次大戦後の現代マルサス論争の系譜をまとめている。その後、人口と食料、資源、環境との関係に関する論争について、人口抑制の必要性を説くマルサス主義正統派の主張と、「人口はそれ自体では中立的現象である」という修正主義の主張の対抗の流れが紹介される。世界政治の焦点となるこの3つの問題をめぐる論争が分かりやすく整理されていて、こうした問題に関心を持つ者が初めて読む場合にも誠に有益であると思われる。

ところで、人口思想史を学問または研究分野とみた場合、その方法論はどんなものであろうか。本章では直接述べられていない。もちろんこの論文自体がその方法を具体的に適用したものということにはなるだろうけれども。また、人口思想史の研究の全体的な課題や人口思想と人口理論、人口学説との関係にもふれてほしかったところである。

第3章「歴史人口学」では、歴史人口学の成立過程とその研究の成果が要領よくまとめられ、その新しい展開の展望が手法の発展とともに述べられている。また、日本での展開についても付説されていて丁寧である。

このように整理された記述が可能なのは、この分野の研究が学問としてよくまとまった領域を形成しているためと思われる。資料の性格からこれまでの歴史人口研究の中心課題は、人口転換直前の社会における人口学的特徴の解明と人口転換理論との関連

であったとされ、その成果がまとめられている。

日本の人口動態統計初期、19世紀末からの死亡率の上昇は、従来、統計の不備が改善される過程と解釈されてきたのに対し、むしろ現実の反映として重視すべきという主張は重要である。今後の歴史人口学の課題は、その意味でも近代化、都市化以前だけでなく、むしろ近代化、都市化による人口過程の変容の解明につながるものとして強調されてもよいのではないかと思われる。

第4章「経済人口学」は、日本の経済人口学の第一人者である編者大淵氏によるもので、経済人口学の成立過程、方法も明快に述べられている。経済人口学における歴史研究、理論が幅広く紹介され、最後に政策論も論じられている。

経済人口学の理論は、人口変動と経済変動との間の相互の影響をそれぞれ人口効果と経済効果との2面から捉えたものであるとして、出生力、人口成長、適度人口、人口高齢化についての理論を紹介している。人口効果とは、人口が社会にもたらす問題つまり人口問題をより客観的、中立的に把握したものといえるが、人口高齢化についての理論は、「効果」というより「問題」という色彩が強いと感じられる。人口高齢化の多面的な影響を理論として深めるには、経済人口学というより人口経済学としてかなり幅広く政策的研究を展開しなければならない課題のようにも思える。

第5章「社会人口学」ではまず、社会と人口の関係を扱う社会人口学が、広義の社会（経済、政治を含む）を扱うか狭義の社会（家族、地域社会、社会階層、宗教、教育など）を扱うかによって広狭2つのものがあると論じる。前者の場合は経済人口学や政治人口学も含まれ、ほとんど人口学そのものとなる。本章ではそのような広義の社会人口学の立場で、社会からの人口への影響の側面に限定し、かつ、出生と死亡に焦点を当てている。その研究の発展過程を先進国の歴史的経験、途上国、現代などに分けて述べ、とくに出生の研究は詳しい。出生研究が人口学全体の中心部分であるから当然といえよう。全体的に手堅く、分かりやすくまとめられており、出生研究、死亡研究の全体を見渡す貴重な見取り図を提

供するものといえる。

ただ、こうした内容が人口学の中心部分であるとはいえても、社会人口学とことさら名付けることには抵抗感がある。広義の社会人口学という学問領域を設定する意味はあまりないようにも思える。ただし、狭義の社会人口学と重なる家族人口学などが別の章として存在するとその意味は少し変わってくるかもしれない。

第6章「地域人口学」は、国際・国内人口移動、都市化、人口分布、出生力地域格差などについて、欧米、日本、途上国を対比させながら論述しており、とくに国際人口移動にもっとも力点が置かれる。1990年代以降のアジア地域にとって、人口学的に重要な課題は出生力問題から人口移動問題、とくに国際人口移動に移行しつつあるという考え方も紹介されている。欧米と日本において、国内人口移動における時代的な転換や波動の傾向について共通性があることも指摘されていて、興味深い。地域人口の研究は人口研究の重要な手段であるが、地域データの制約を受けている問題が最後に指摘されている。

第7章「生物人口学」は、まず出生、死亡の生物学的機構を検討し、出生と死亡の水準の決定要因によるモデル化を検討し、環境が人口に及ぼす影響、人口の多様な形質、環境への適応について解説し、最後に出生、死亡、人口にかかわる人為的な介入についてのバイオエシックスについて論じている。全体的に、人口過程における生物学的な要素の役割が幅広く述べられており、有益である。医療、科学技術の高度化にともない、倫理の問題は今後の重要性の高まりを感じさせる。

第8章「形式人口学」は、人口静態と動態との関係を統計学的手法によって分析するのが形式人口学の中心的課題であるという箇椽の構想を述べた後、順次、生命表、イベント・ヒストリー分析、安定人口モデル、標準化と要因分解、不完全統計からの人口指標の推定、人口推計を扱っている。なかでも、複因生命表、多次元生命表、イベント・ヒストリー分析、一般化安定人口理論などの理論を実際に応用している人はまだ少ない状況の下で、これらの全体的な位置づけがされ学習の糸口が示されていることは、

入門者にとっても大いに役立つものである。

名称の問題として、イベント・ヒストリー分析などによる標本調査データの利用を通して人口学の中への確率論的な扱い、推測統計学の導入が急速であるが、これらを含めて形式人口学と呼ぶのが妥当かどうかやや疑問である。より広い「人口分析の方法」というのが穏当かも知れない。ちなみに、比較的最近に刊行された、David P. Smithの *Formal Demography* (New York: Plenum, 1992) では推測統計学はあまり扱われておらず、同じ出版社から同年刊行された Shiva S. Halli and K. Vaninadha Rao の *Advanced Techniques of Population Analysis* が、それも含めて幅広く扱っている。

第9章「政治人口学」では、政治人口学は人口と政治とのむすびつきについて政治学の側から接近する人口論議の領域と定義され、政府の政策や人々の知識・態度と人口変動との関係を考察するものというワイナー (Myron Weiner) の説が紹介されている。ここでは学問としての政治学 (politics) と現実の人口に関連する政策 (politics) とは明確に区別されているが、歴史的過程における人口をめぐる政策の背景にある政治思想そのものが、“politics” (政治学) とも捉えられて分析されている。具体的には、国力としての人口という政治思想と人口政策との関係が考察され、さらに戦後のインド・中国国内および国連の国際会議における家族計画・出産力抑制をめぐる政治の展開、および国際人口移動をめぐる政治過程が検討されている。

ただ、人口に関連する政策の形成過程やその背景にある人々の意識の動態などを政治人口学によって科学的に分析する方法は、明示的には述べられていない。

第10章「人口政策学」では、人口政策学は人口政策に関する学問的考察とされ、人口政策の定義、その主体、目的、手段などについての理論的考察が行われる。全体的には、一般的に人口政策のあるべき姿について述べられているが、最後に世界各国の具体的な人口政策の歴史と現状について簡明にまとめられている。

著者は、人口過程に影響を与えようと意図する政

策だけでなく、「人口に影響を与える政策は人口政策に含まれるべき」という主張をしている。これに対して評者は、それらは人口政策学の対象には含まれるべきであるが、必ずしも人口政策と名づけるべきかどうか疑問と考える。

この章は政治人口学の中に含まれてもよいように思えるが、これを独自に扱ったところに、編者の人口学の実践性を強調する姿勢がうかがえる。

巻末に人名索引、事項索引が配置されており、人口学を好きなところからみるのに便利である。巻末の文献目録はかなり限定するよう努められているがそれでも52ページにも及んでおり、利用する上で大変便利である。文献引用などの誤植がいく分あって

文献の参照ができないところがあるので、今後修正されるのを期待したい。

III

全章を振り返ってみると、人口学の幅広い分野の全体をよく提示していると思う。ただ、現実の研究の進展には濃淡があるため、各章の密度はかなり異なるように思える。人口学がまだまだ多くの未開拓の領域を擁する発展途上の学問であることを物語っているのであろう。ともあれ、人口学を初めて学ぶ者にも、今まで一通り人口学を学んだことのある者にとっても、読む価値の大きい書物として奨めたい。

(島根大学法文学部社会システム学科教授)